

電中研「需要家サービスに関する研究」のあゆみ

西 暦	当 研 究 所 の 状 況	内 外 の 状 況
1957 S32	農電研究所発足	
1961 S36	アサクサノリの人工養殖研究開始	
1962 S37		原油（石油）輸入自由化、油主石従時代へ
1965 ~		大型自家発（石油火力）普及
1969 S39		LNG本格導入（環境対策）
1973.10 S48		第一次石油危機
1974 S49		通産省サンシャイン計画発足
1978 S53	太陽光発電の受託研究開始	
1979 S54		第二次石油危機 通産省ムーンライト計画発足 電力需要停滞（～1982）
1980 S55	需要開拓研究の開始	
1983 S58	ロードマネジメントのための需要・料金分析研究開始	
1984 S59	SHPの受託研究開始 ロードコンディショナ（LC）提案	
1985 S60	負荷平準化のための料金制研究開始	SHP研究組合設立
1986 S61	アークプラズマ研究開始 リチウム二次電池研究着手	コージェネの系統連繫技術要件ガイドラインの呈示
1987 S62	研究目標に 「新サービスの創出」を策定 遠赤外線加熱研究開始 電力カードの研究開始 高性能給湯ヒートポンプ研究開始 ロードコンディショナー特別研究室発足	モントリオール議定書 （特定フロンガスの削減合意）
1988 S63	魚工場研究開始	
1989 H1	電力カード事業化方策等の研究開始 家庭用給湯ヒートポンプ研究開始（電力・メーカ共研）	
1990.4 H2	負荷集中制御システム確立実証試験（需要家情報）受託研究開始	国連環境開発会議（地球サミット）

西 暦	当 研 究 所 の 状 況	内 外 の 状 況
1990.10 H2	太陽電池連系ロードコンディショナ開発実証試験開始	「地球温暖化防止行動計画」閣議決定 系統連系技術要件ガイドラインの改正
1991.10 H3		
1992 H4	放射冷房研究開始 企画部に「省エネルギー担当」設置 DSM需給マネジメント研究開始 発電設備設置需要家からの逆潮流許可 ニューサンシャイン計画・分散型電池電力貯蔵技術開発（10ヶ年）開始	
1993.3 H5	分散型電池電力貯蔵技術受託研究開始 電力コントローラ研究開始 熱環境シミュレーション研究開始	省エネルギー法改正 LIBES技術研究組合設立
1994 H6	地域・需要家サービス研究会設置	
1995 H7	統合資源計画（IRP）研究着手 自然冷媒ヒートポンプ研究開始	電気事業法改正（発電市場の自由化）
1996 H8	環境共生省エネ都市（ネットワーク都市）研究会設置	各電力IPP募集開始・入札
1997 H9	リチウム二次電池プロジェクト発足 非侵入型モニタリングシステム研究開始 .8 需要家サイド研究戦略検討会答申 .10 需要家エネルギー課題推進担当設置 .12	電事審・電力負荷平準化対策検討小委報告 第3回気候変動枠組み条約締約国会議開催（COP3：京都会議） 二酸化炭素、代替フロンガス、ほか6種類の温室効果ガスの削減合意
1998 H10	需要家エネルギーの3ヶ年研究開始 CO ₂ 給湯ヒートポンプ共同研究（電力・メーカー）開始	マイクロガスタービン、固体高分子形燃料電池のニュース、マスコミを賑わす 電力需要停滞
1999.4 H11	都市街区熱環境研究開始 需要家意識・行動・エネ消費相関解明研究開始	改正省エネルギー法施行 （トップランナー方式採用）
2000.3 H12		電力の部分自由化（2000kW・2万V以上の大口需要家） 電力系エネルギー事業会社あいついで設立 通産省への電力供給をダイヤモンドパワー社が入札